

総力戦の軍事戦略 —日本の視点—

和田 朋幸

はじめに

海軍省調査課が、1945 年 8 月 1 日付で作成した「戦争指導の反省」と題する文書がある。「現戦局を招来せる諸原因」との副題がついているこの文書が作成されたのは、終戦のわずか 2 週間前であった。

当時の日本は、食糧事情も極度に悪化し、国民生活は窮乏を強いられていた。また米機動部隊やマリアナ基地からの本土空襲も激化し、1945 年 1 月から 5 カ月間に、空襲による死傷者は約 21 万 5000 名、重工業の生産能力の喪失は平均 40%、石油工業は約 65%にも達していた¹。7 月にはいと、北海道から九州までが連合軍の艦載機によって攻撃され、海岸に近い都市は艦砲射撃を受ける状況であった。陸上交通はかろうじて維持されていたが、海上交通は米軍の機雷敷設などにより寸断され²、日本の政戦略体制は崩壊寸前であった。

そして 8 月 6 日の広島への原爆投下、引き続く 9 日のソ連参戦と状況が急転するなか、海軍省調査課は前記「戦争指導の反省」と題する文書のなかで、次のように述べている。

吾等この敗退の理由、必ずしも彼我戦力の差のみに依るものとは断じて信じ能はず。吾は尚、十全の力を発揮しあらずと皆人の謂う。何故に全力発揮し得ざるや。何故に総力戦の真の体制を整備しあらざるや。茲に戦争指導に対する痛烈なる反省の必要な所以あり³。

改めて指摘するまでもなく開戦前の陸海軍の作戦担当者は、この戦争を長期総力戦になると予測していた。しかし日本の意図した総力戦は、その「十全の力を発揮」することなく敗戦へと向かっていったのである。なぜ「全力発揮」できなかったのだろうか。

以上のような問題認識の下、本報告では、総力戦下の日本の戦争指導について、太平洋戦争中の日本の軍事戦略を中心に考察し、その問題点を指摘する。

¹ 高木惣吉『太平洋海戦史』（岩波書店、1949 年）154 頁。

² 野村実『太平洋戦争と日本軍部』（山川出版社、1983 年）370 頁。

³ 海軍省調査課「戦争指導の反省」（昭和 20 年 8 月 1 日）防衛研究所戦史研究センター所蔵。

1 開戦時の軍事戦略と持久戦見通し

1941年11月15日、大本営政府連絡会議において採択された「対米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案」（以下、「腹案」という）は、開戦前に出来上った日本の唯一の戦争計画あるいは大戦略と呼べるものであった⁴。事実、開戦以降4回にわたり作成された「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」（以下、「戦争指導大綱」という）は、この「腹案」が示す構想を起点として、その時々々の軍事戦略とその他の政略施策の基本的事項を示していた。

さて「腹案」が描く戦争終結の方針とは、「積極的措置ニ依リ蒋政権ノ屈服ヲ促進シ独伊ト提携シテ先ヅ英ノ屈服ヲ図リ米ノ継戦意志ヲ喪失セシムルニ勉ム」⁵であった。主敵はアメリカであった。しかし日本には、アメリカを直接屈服させる軍事的手段がないことから、代わりにアメリカの継戦意志の喪失を狙ったものであった。そして、このためには、アメリカの最大の友好国であるイギリスを屈服させるか、あるいは中国を屈服させなければならないとされた。

このうち日本が独力でできるのは中国を屈服させることであったが、当面これを確実に達成できる手段は見当たらなかった。他方イギリスを屈服させるために日本が実施できる軍事の方策とは、独伊軍のコーカサス、北アフリカ方面への進出に呼応して、日本軍が西アジア、インド方面に協同作戦を実施し、イギリスの勢力圏を脅かすことであった。いわゆる「西方攻勢」戦略と呼ばれる戦略構想は、陸軍の戦略構想の中心的位置を占めることになるが、ドイツ、イタリアと事前に調整したものではなく、その後の戦況の推移に応じて実施しようとするものであった。

いずれにしても日本が、アメリカを軍事力で直接屈服させる手段を持っていないことから、この戦争が長期総力戦になること、そしてこの長期総力戦を戦い抜く戦略物資が日本には不十分であることなどは、当時の日本の指導者たちは十分認識していた。

したがって「腹案」の要領では、「帝国ハ迅速ナル武力戦ヲ遂行シ東亜及西南太平洋ニ於ケル（中略）戦略上優位ノ態勢ヲ確立スルト共ニ重要資源地域並主要交通線ヲ確保シテ長期自給自足ノ態勢を整フ」⁶ことが企図されたのである。すなわち緒戦における南方作戦での勝利を前提として、攻略地域の重要資源地帯と、その資源を日本に運ぶ主要交通路とを確保して、長期不敗の自給自足態勢を整えていく、ということであった。

このうち南方作戦の見通しについては、1941年10月25日の連絡会議でも「南方ニ対スル初期陸軍作戦ハ相当ノ困難アルモ必成ノ確算アリ」とされ、海軍作戦も「初期作

⁴ 井本熊男『作戦日誌で綴る大東亜戦争』（芙蓉書房、1979年）57頁。

⁵ 参謀本部編『杉山メモ（上）』（原書房、1989年）523～525頁。

⁶ 同上。

戦ノ遂行及現有兵力関係ヲ以テスル邀撃作戰ニハ勝算アリ」⁷とするなど、非常に自信に満ちたものであった。

問題は、南方地域攻略後の長期総力戦に日本の物的国力が耐えうるか否かであった。何しろ日米の鉄鋼生産比だけでも 1 対 10 前後の開きがあるところへ、イギリス、オランダ、中国の三カ国が加わるのである⁸。また近代戦にとっての基本的な重要資源である鉄鉱石（諸兵器・生産手段の原料）、石油（艦船・航空機・戦車・自動車燃料）、ボーキサイト（航空機基礎原料）、塩（科学工業原料・食糧）、ゴム等は、決定的に海外に依存しなければならなかった。実際それぞれの国内自給率は、鉄鉱石と石油が 7%、塩が 25%、ボーキサイトとゴムに至っては 0% であった⁹。とりわけ石油の国内貯蔵は約 2 カ年の需要を満たすに過ぎず、海軍統帥部のトップである永野修身軍令部総長が、3 年目以降の戦争の目途がたたないと言った理由もここにあった¹⁰。

当時の陸海軍作戦担当者の情勢認識を記録した史料に、「太平洋戦争の見透及基本的戦略に就いて」¹¹というタイトルの史料がある。この史料によれば、開戦初期の攻略作戦及び邀撃作戦には成功の見込みがあるが、その後の長期総力戦の帰趨は予断を許さないというものであった。ただし、ドイツ、イタリアの欧州戦場における優勢に対する期待と相俟って、長期総力戦は必ずしも不可能ではなく、またこの長期総力戦を遂行している間に、何らかの形で終戦に導きうる可能性もあると、政府及び陸海軍両統帥部（参謀本部、軍令部）は考えていた。

そして 1941 年 11 月 5 日、鈴木貞一企画院総裁が御前会議において説明した内容も、「緒戦ニ於ケル勝利ノ確算ガ充分デアリマスル故此ノ確實ナル戦果ヲ活用」すれば、「座シテ相手ノ圧迫ヲ待ツニ比シマシテ国力ノ保持増強上有利デアルコト確信致ス」¹²というものであった。さらに同年 11 月 12 日の連絡会議において決定された「戦争経済基本方略」も、この企画院総裁の意見を反映して、「東亜共栄圏地域ニ於ケル国防資源及物資ヲ我方ニ確保シ我国ノ戦争遂行力ノ急速ナル拡充発展ヲ期スル」¹³と作文された。しかし初期作戦終了後の長期総力戦のために必要な海上輸送力や石油、食料その他の重要戦略物資などの各戦力要素についての国家的な検討は、1940 年まではほとんど行われて

⁷ 参謀本部編『杉山メモ（上）』364 頁。

⁸ 秦郁彦「戦争終末構想の再検討―日米の視点から―」『第二次世界大戦（三）―終戦―』（錦正社、1995 年）21 頁。

⁹ 安藤良雄『太平洋戦争の経済史的研究』（東京大学出版会、1987 年）83～84 頁。

¹⁰ 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌（上）』（錦正社、1998 年）180 頁。

¹¹ 「太平洋戦争の見透及基本的戦略に就いて」佐藤元英・黒沢文貴『GHQ 歴史課陳述録―終戦史資料（下）』（原書房、2002 年）793～795 頁。

¹² 参謀本部編『杉山メモ（上）』（原書房、1989 年）425 頁。

¹³ 「戦争経済基本方略」（連絡会議決定、昭和 16 年 11 月 10 日、企画院提案）参謀本部編『杉山メモ（上）』518 頁。

いなかった。本格的にこれら要素についての検討が行われたのは1941年になってからであったが、「かなり衝動的に実施されていき、結局長期戦にも耐えるとの方向に傾斜していった」¹⁴のである。

こうして日本の戦争全体を律する「大戦略」は組み立てられていくのであるが、緒戦の勝利以外に成功の見込みがある方策はなかった。それゆえに緒戦の勝利が過度に重視されており、それがそのまま戦争全体の勝利につながっていた。言い換えれば当時の日本の指導者たちは、欧州戦局、初期作戦、物的国力を楽観的に見通し、日本優勢の判断のもとに開戦を決意したともいえる¹⁵。そして従来戦争のように、いずれ妥協による平和の機会が到来するものと予測ないし期待をして、じ後の戦争指導大綱を作成していったのである。

2 戦争指導大綱の分裂と陸海軍作戦の拡大

開戦からわずか2か月後の1942年2月初旬、早くも第1回戦争指導大綱の検討が始まった。その背景には、3月上旬頃には南方攻略作戦もほぼ完了することが予想され、早急にじ後の戦略構想を示す必要があったからである。

しかし陸海軍の主張は容易にまとまらなかった。「西方攻勢」戦略を重視する陸軍は、南方地域を占領した段階で戦線の拡大を抑え、長期持久態勢に移行すべきであると主張した。そして、重要資源の開発と国力・戦力の増強を優先させ、これによって得られる戦力を、次期攻勢正面とされるインド・西アジア方面に投入しようと考えていた。これに対して海軍は、このような守りの姿勢ではやがて増強される連合国の国力に圧倒され、勝機を見出すことはできなくなるので、引き続き敵の反攻拠点に対する連続的な攻勢作戦を実施すべきであると主張した。

結局、陸海軍ともにそれぞれの主張を譲らず、3月7日決定の第1回戦争指導大綱には、防勢作戦と攻勢作戦の両方が記述されることになった¹⁶。そして、今後の具体的方策については情勢を見極めて決定しようとする、極めて暫定的かつ受動的な戦争指導大綱になったのである¹⁷。

その後、オーストラリアを英米の最大の対日反攻拠点として重視していた海軍軍令部

¹⁴ 野村実「第二次世界大戦における日本の戦争計画」『軍事史学』第14巻第2・3合併号（1978年12月）142頁。

¹⁵ 池田清「日本の戦争指導計画—開戦時の戦争終結構想を中心に—」『法学』第43巻第2号（1979年7月）151～183頁。

¹⁶ 「今後採ルべき戦争指導ノ大綱」（昭和17年3月7日、連絡会議決定）参謀本部編『杉山メモ（下）』（原書房、1989年）81～82頁。

¹⁷ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部<3>』（朝雲新聞社、1970年）520頁。

は、陸軍と妥協のうえ、アメリカとオーストラリアの連絡路遮断を目的としたF S作戦（フィジー、サモア、ニューカレドニア攻略作戦）を6月上旬に計画することになる。ところが、連合艦隊はさらに積極的な攻勢作戦を考えていた。すなわち、10月頃を予定するハワイ攻略作戦の準備が完了するまでの応急処置として、6月上旬にミッドウェー作戦を行い、F S作戦を7月上旬に延期するという計画であった。ハワイの前哨基地であるミッドウェー島の攻略作戦を実施すれば、米艦隊との決戦が生起することになり、さらにこれを全滅させれば、じ後のF S作戦の実施も容易になると判断したからである。結局4月5日に決定した海軍の第二段作戦計画では、連合艦隊の意見が強く反映され、F S作戦に先立ってミッドウェー作戦の実施が正式に認可され、さらにアリューシャン作戦の同時実施が決定されたのである。

そして4月16日、ミッドウェー、アリューシャン作戦が、海軍の第二段作戦として上奏裁可されたとき、陸軍も杉山元参謀総長が今後の南方及び太平洋方面作戦について上奏した¹⁸。その内容は、陸軍としては、海軍の計画する第二段作戦にはF S作戦だけに参加し、ミッドウェー、アリューシャン作戦には参加しない、というものだった。そして陸軍の今後の対応としては、いまだ南方作戦を遂行中であることから、じ後の作戦の一案は4月末までに概成し、実行にあたっては、今後の情勢の推移に応じて、逐次これを修正して実行しようとするものであった。その背景には、米軍の本格的な反攻は1943年頃であるとする大本営の状況判断があったのも事実である¹⁹。

しかし、連合軍の反攻体制が整うまでそれほど時間を要しなかった。真珠湾が奇襲された後に太平洋艦隊司令官に任命されたニミッツは、4月18日、空母2隻を含む機動部隊を日本近海に接近させ、主要都市を爆撃させた。空母から爆撃機を発進させ、そのまま中国大陆に着陸させるという奇策は、ドゥリットル空襲と呼ばれ、当時の日本の指導者たちに大きな心理的影響を与えた。そしてこの空襲に触発されるかたちで、海軍の主導するミッドウェー、アリューシャン作戦に陸軍部隊の派遣が決定され、さらには中国大陆における陸軍の大規模な敵航空基地撃滅作戦（浙贛作戦）が発動されたのである。こうして陸海軍は、南方地域における長期持久態勢の確立不十分なまま、太平洋と大陸の両正面において、それぞれの作戦を拡大させていったのである。

しかし、6月5日のミッドウェー作戦では主力空母4隻を失うという大敗北を喫し、F S作戦も中止された。当時陸軍の作戦部長であった田中新一中将はその業務日誌に、「思いもかけぬ大敗北、太平洋の覇権潰えたり」²⁰と、ミッドウェー作戦敗北の衝撃を

¹⁸ 「今後ノ南方及太平洋方面作戦ニ就イテ」（参謀本部資料「昭和十七年上奏関係書類綴」巻第一其の二、防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

¹⁹ 「世界情勢判断」（昭和17年3月7日、連絡会議決定）参謀本部編『杉山メモ（下）』67頁。

²⁰ 「田中新一中将回想録・その三」防衛研究所戦史研究センター所蔵、313頁。

記している。そしてミッドウェーの敗北は、「太平洋正面に於ける攻勢戦略の一大頓挫したことを示唆するものであり、更に3月7日決定の戦争指導大綱の積極的方策が太平洋では挫折に瀕した」²¹と記している。こうしてじ後の戦争指導の焦点は、如何にして枢軸の戦争協力を求めるかに向けられるのである。

このような状況において北アフリカ戦線では、ロンメル將軍指揮下の独伊軍が5月27日に攻撃を再開し、6月21日には北アフリカ戦線の天王山とも見られたリビアのダブルクを占領、その2日後にはエジプト領内に進入した。北アフリカにおけるロンメル軍の快進撃が伝えられると、陸海軍の関心は急速に西アジア・インド方面に向けられた。そして陸軍ではセイロン島攻略作戦や東部インド侵攻作戦の準備が進められ、他方海軍ではインド洋作戦を10月に実施することを計画する。いずれも、日本が独自に戦局打開の方策を見出せないなかでの、欧州戦局に追随した機会主義的な対応であった。

こうして陸海軍ともに西アジア進攻作戦が本格化し、「腹案」に示すイギリス屈服のための日独伊提携の機運が高まった8月上旬、ガダルカナル島に対する米軍の反攻が開始された。日本軍は再三にわたってガ島の奪回を試みるが、その都度失敗し大損害を被った。そして今やガ島を含む南東太平洋方面の戦局打開が急務になったことから、独伊との提携を考慮した陸海軍の西アジア進攻作戦は中止され、以後陸海軍は太平洋正面第一主義に、いやおうなしに一致させられることになった。

そして1943年2月27日、ガ島からの撤退完了に伴い、大本営陸海軍部は、従来の「英ヲ屈服サスト云フ戦争指導方針」に再検討を加え²²、9月30日の御前会議で、新たな戦争指導大綱を決定した。この第2回戦争指導大綱の最大の狙いは、ガ島撤退以降も続く南東太平洋方面での激烈な消耗戦から後退する点にあった。そして、日本の国力に応じた戦線に縮小し、「絶対確保スヘキ要域」を「千島、小笠原、内南洋（中西部）及西部『ニューギニア』『スندا』『ビルマ』ヲ含む圏域」²³に設定し、この範囲内で航空戦力を骨幹とした反撃戦力をもって、連合軍の反攻を阻止しようとするものであった。

ここにおいて、1943年2月以来検討されてきた戦争指導大綱の策定は完了し、陸海軍の作戦戦略の分裂もかなり補正されたかに見えた。しかし陣地を構築して防衛線を築くという発想は、本来陸戦のものであって海戦にはない。したがって、今回の戦争指導大綱における「絶対確保スヘキ要域」、すなわち「絶対国防圏」の地理的範囲については陸海軍で一致していたが、その根本思想は異なっていた。すなわち陸軍は、「絶対国防圏」

²¹ 「田中新一中将回想録・その三」防衛研究所戦史研究センター所蔵、313頁。

²² 「大本営政府連絡会議議事録」6冊中其の4（昭和18年2月17日第137回連絡会議）防衛研究所戦史研究センター所蔵。同史料では、第137回連絡会議の日付が2月17日になっているが、前後の記述及び「機密戦争日誌」（其五）（昭和18年2月27日の項）からも、2月27日の誤りであることがわかる。

²³ 「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」参謀本部編『杉山メモ（下）』473頁。

内の現占領地を確保して後方要線で反撃しようとしたのに対し、海軍は「絶対国防圏」を超えて約 2,000km も前方のマーシャル、ギルバート海域に出撃して決戦を求めようとしたのである²⁴。このような海軍の前方決戦思想は、明らかに陸軍の「絶対国防圏」構想とは異なっていた。

しかし今回の第2回戦争指導大綱の方針では、「随時敵ノ反攻勢力ヲ捕捉破碎ス」²⁵と表現するにとどめて陸海軍の異なる戦略思想を表出させることを避け、あたかも「絶対国防圏」で統一されたような、いわゆる「同床異夢」的な戦争指導大綱になったのである。戦後、佐藤賢了軍務局長が評しているように、「絶対国防圏に関する御前会議の決定は作文上の一致」²⁶に過ぎなかったのである。したがってその後の作戦は、陸海軍のそれぞれの思惑によって、「絶対国防圏」の内外で拡大することになる。

3 国力の限界と作戦上の要求

それでも太平洋戦争の初期段階では、総合的な国力を考慮外において、陸海軍がそれぞれの作戦を拡大していくことも可能であった。しかし 1942 年 8 月初旬から、ガダルカナル島に上陸した連合軍との間で激しい消耗戦が展開されると、軍需物資や船舶、あるいは航空機の大量損耗を招き、もはや陸海軍の作戦上の要求を無制限に認めることは不可能になってきた。というのも、作戦用船舶の損耗を補うため大量の民需用船舶を作戦用に転用すれば、南方地域から日本本土への資源輸送が制限され、軍需生産を含む国力の増強に大きな影響を及ぼすからである。陸軍の田中新一作戦部長が戦後回想しているように、「作戦遂行の船舶と、国力造成の船舶とのいずれに優位をおくか」²⁷という問題が生じてきたのである。

さらにガ島撤退後の 1943 年 2 月以降、ソロモン、北部ニューギニアなど南東太平洋方面において新たな消耗戦が展開されると、日本の国力は限界を迎えることになる。しかし、大量の船舶や航空機の損耗が発生すると、陸海軍はその都度新たな補充を要求した。そして 43 年 8 月には、陸海軍は 66 万トンという膨大な民需用船舶の作戦への転用と、5 万 5000 機もの航空機の増産を要求したのである²⁸。

当時、軍民配当の船舶量は、陸軍用が 115 万トン、海軍用が 114 万トンで、民需用は

²⁴ 「今後ノ作戦ニ関スル件」(昭和 18 年 9 月 15 日)(参謀本部資料「昭和十八年上奏関係書類綴巻二」防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

²⁵ 「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」参謀本部編『杉山メモ(下)』473 頁。

²⁶ 佐藤賢了「大東亜戦争指導—第二段作戦指導(昭和 16 年 12 月 8 日～昭和 19 年 10 月)」防衛研究所戦史研究センター所蔵。

²⁷ 「田中新一中将回想録・その五」防衛研究所戦史研究センター所蔵、508 頁。

²⁸ 防衛研究所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部<7>』(朝雲新聞社、1973 年) 233～235 頁。

わずかに 159 万トンであった。国民生活に必要とされた民需用船舶が 300 万トンであったことを考えると²⁹、当時の民需用船舶はこれを大幅に下回っており、さらに 66 万トンもの船舶を作戦用に捻出することは不可能に近かった。

また、じ後の反撃戦力として期待された航空機についても、当時の陸海軍生産量を合計しても年間 1 万 8000 機程度しかなく、5 万 5000 機もの増産は不可能であった³⁰。増産計画を立案していた企画院も、これら陸海軍の要求を満たすことは不可能と知りつつも、「実行の危ぶまれる架空な条件を前提として、机上で増産計画」³¹を作成しなければならなかった。さらには、この企画院が作成した机上の計画をもとに、陸海軍が航空機を奪い合うという事態にまで発展したのである。そして、一機でも多くの航空機を獲得したい陸軍と海軍は、三菱飛行機とか中島飛行機などの航空機工場に先に予算を支払ったり、あるいは相手の生産工程の工員をひきぬいたり、限られた航空機の獲得をめぐる激しく対立した³²。

こうして、1943 年を境に作戦上の要求と国力の限界というジレンマが一挙に浮上するなか、同年末になると日米間の戦力格差はいっそう拡大した。そしてこれまで以上に、少ない原材料をいかに有効に兵器化し、その少ない兵器をいかに有効な作戦に活かすかが問われることになった。このことは軍需生産・物資動員という国務を管轄する陸海軍省と、作戦を掌る統帥部（参謀本部、軍令部）との間の対立をますます激化させることになった³³。

こうした事態に対応するため、いくつかの方策がとられた。たとえば 1943 年 3 月、東條英機首相は「戦時行政職権特例」（勅令第 133 号）を制定し、鉄鋼、石炭、軽金属、船舶、航空機など、重要軍需物資の生産拡充を図る狙いで、各省大臣に対する首相の指示権を強化した。また同年 11 月には軍需省を設置して、同省に航空機生産に関する権限を集中させるとともに、東條英機自身が軍需大臣を兼務することで、統制力の強化を図った。

これら一連の措置は、内閣発足以来の大改革であり、従来の多元的な軍需行政組織を

²⁹ 民需用船舶 300 万トンとは、国民生活を維持するために必要な鉄鉱石と石炭の総量を計算し、これを輸送するために必要な船舶量として算出されていたものである。そして、これを基準として作戦用船舶への転用などが決定されていた（内政史研究資料第 116 集『田中申一氏談話速記録』（1971 年 11 月 30 日）防衛研究所戦史研究センター所蔵、47 頁）。

³⁰ 「質疑応答経過概要」（次長口述）（昭和 18 年 9 月 30 日、第 11 回御前会議）（「大本営政府連絡会議議事録」6 冊中其の 6（自昭和 18 年 2 月 至昭和 19 年 3 月）防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

³¹ 田中申一『日本戦争経済秘史』（日本戦争経済刊行会、1974 年）243 頁。

³² 保阪正康『東條英機と天皇の時代』下巻（現代ジャーナリズム出版会、1980 年）75 頁。

³³ 加藤陽子「総力戦下の政—軍関係」『岩波講座 アジア・太平洋戦争 2 戦争の政治学』（岩波書店、2005 年）26 頁。

一元化し、強化された首相の統制力によって、各省の割拠主義を克服しようとするものであった³⁴。しかしこれら首相権限の強化や行政機構の改革も、陸海軍統帥部機構に及ぶことはなく、結局は作戦上の要求と国力の限界、あるいは国務と統帥のアンバランスの上に立って戦局をコントロールするしかなかった。

こうした事態を抜本的に解決するため、東條英機首相がとった手段が、1944 年 2 月の陸軍大臣による参謀総長の兼任であった。すでに陸軍大臣を兼務していた東條首相がさらに参謀総長を兼務すれば、国務と統帥の分立を東條という一人の人間に結合させることができ、限られた国力の総合発揮も期待できたからである。

しかし、陸海軍に対する統制を強化し、国務と統帥の調整を狙った今回の措置も、陸軍に関する限りはある程度の目的を達成することができたが、海軍の統帥に関して東條英機首相は全く関与することが出来なかった³⁵。したがって、東條首相が参謀総長を兼任することについては、その利点とするところよりも、首相一人に過大な権力と事務が集中することによって生じる施策の混乱と不徹底の方がより大きかったようである³⁶。

4 サイパン陥落から敗戦へ

1944 年 6 月、米軍は「絶対国防圏」の要衝であるサイパンに上陸した。日本軍は「あ号」作戦を発動して海上決戦を挑むが、7 月 7 日にサイパンは陥落した。7 月 22 日、東條英機内閣の後を継いだ小磯国昭は、新たな戦争指導方針を検討し、8 月 19 日に第 3 回戦争指導大綱を決定した³⁷。戦局は好転の見込みもなく、軍需産業の生産力も 1944 年初頭以来低下の一途をたどっている状況を背景に、国力の 7 割から 8 割を米軍との決戦に振り向け、残りの戦力で長期持久の方策を探るというものであった。しかし決戦のための兵力もなく、まして持久の見通しも立たない以上、第 3 回戦争指導大綱は単なる作文の域を超えるものではなかった。

そして 1944 年 10 月、米軍はフィリピンのレイテ島に上陸、日本軍は兵力を結集して決戦を挑んだものの戦況は予期の通り進まず、同年 12 月にはレイテ決戦を放棄、戦線をルソン島に移して持久戦に移行した。レイテ敗戦の結果、日本は海軍のほとんど全部と航空機の大部分を失うとともに、日本本土と南方資源地帯との連絡線を遮断された。

³⁴ 波多野澄雄『「大東亜戦争」の時代』（朝日出版社、1988 年）230～231 頁。

³⁵ 極東国際軍事裁判速記録第 344 号（1947 年 12 月 30 日）（『極東国際軍事裁判速記録』雄松堂書店、1968 年）、朝日新聞社法廷記者団『東京裁判』中巻（東京裁判刊行会、1962 年）901 頁。

³⁶ 服部卓四郎『大東亜戦争全史』（原書房、1982 年）571 頁。

³⁷ 「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」（昭和 19 年 8 月 19 日）参謀本部所蔵『敗戦の記録』（原書房、1989 年）55～57 頁。

そして1945年2月には、米軍は硫黄島に上陸し、次いで4月1日には沖縄本島に上陸した。4月5日、小磯国昭内閣に代わって鈴木貫太郎内閣が成立すると、6月8日の御前会議で「飽ク迄戦争ヲ完遂」するという第4回戦争指導基本大綱を決定した³⁸。しかし当時の状況は全く戦争継続が不可能な状態にあり、大綱の内容とはまったく異なっていた。そこで「名誉ある講和」を条件に、ソ連を仲介とした和平交渉が模索された³⁹。そして当時の日本の指導者たちは、終戦直前まで、妥協による和平の機会が到来するものと予測ないし期待をしたのである。しかし最終的に連合国が日本に突き付けたのは無条件降伏であった。

おわりに

これまで見てきたように、総力戦下の日本の戦争指導は、二重の意味で総合的な戦略を欠いていた。その最大の要因は、従来の戦争のように、いずれ妥協による和平の機会が到来するものと予測ないし期待をして「大戦略」を組み立てたことにある。戦争全体を律する「大戦略」が、このように極めて曖昧な戦争終末イメージに基づくものであったことから、そこから導き出される「戦争指導大綱」が、陸海軍それぞれの異なる戦略思想を取り入れた両論併記あるいは同床異夢的な「戦争指導大綱」となったのも当然であった。

両論併記あるいは同床異夢的な「戦争指導大綱」であるならば、その後の陸海軍の作戦をコントロールすることにはならず、作戦方向は戦局によって大きく東西に揺れ、戦線も拡大していった。こうして「大戦略」から「戦争指導大綱」、そして陸海軍作戦の決定に至る一連のプロセスにおいて、戦略と作戦の非連続性が伺え、これがまた作戦主導の状況追従型意思決定を繰り返す要因になっていた。そして「大戦略」に収束することのない陸海軍作戦は、ひたすらにその作戦目的と作戦規模を拡大させていったのである。

このような統帥部内における戦略的不調和と作戦の拡大は、軍需生産や物資動員などを管轄する陸海軍省にも大きな影響を及ぼした。特に戦況が悪化した1943年以降、国力の限界を訴える陸海軍省は、作戦上の要求を強く主張する統帥部との間で、国力の配分をめぐる激しく対立するのである。しかし一度作戦が開始されると、統帥部の意向が尊重され、作戦はますます拡大された。そして作戦に牽引されるかたちで、政治、経済、外交が進展していったのである⁴⁰。

³⁸ 「今後採ルべき戦争指導ノ基本大綱」参謀本部所蔵『敗戦の記録』265～266頁。

³⁹ 『木戸幸一日記』下巻（東京大学出版会、1966年）1209頁。

⁴⁰ 「東條英機大将大森拘置所内ニオケル感慨」防衛研究所戦史研究センター所蔵。左記史料は、東條英機が大森収容所内で愛読していた、土井晩翠著『晩翠詩抄』（岩波書店、1940年）の紙面の

このように当時の日本の指導者たちは、戦争は依然として武力戦であって、最終的には条件付き講和によって戦争は終結するものと認識していた⁴¹。したがって日本の戦争全体を律する「大戦略」は、極めて曖昧な戦争終末イメージに基づくことになり、政治、経済、外交、軍事などのあらゆる要素を調和させた総合的戦略として樹立されることはなかった。それ故に日本の戦争指導は、希望的観測と機会主義的対応に終始して国力を分散させ、その総力を全力発揮することなく、敗戦を迎えなければならなかったのである。

余白に自ら毛筆で認めたものである。なお史料のタイトルは、史料整理上付されたものである。

⁴¹ 富岡定俊『開戦と終戦』（毎日新聞社、1968年）56頁。